

「QCDS」管理機能強化



目次

01.課題解決の背景

02.目指す姿

03.取り組むべきこと

04.CCイノベーションのコンサルティング

05.コンサルティングメニュー例

05.導入効果

01. 課題解決の背景

昨今、製造業の4要素「QCDS」に関する相談が増えています。

Q

取引先から不良発生時に
再発防止策を求められるけど
実効性のある改善策が
思いつかない・・・

C

材料費だけじゃなくて、
人件費、電力費など
あらゆる経費があがってい
る・・・

S

先日、悲惨な労働災害のニュースを
目にしたが
当社では発生しないだろうか・・・

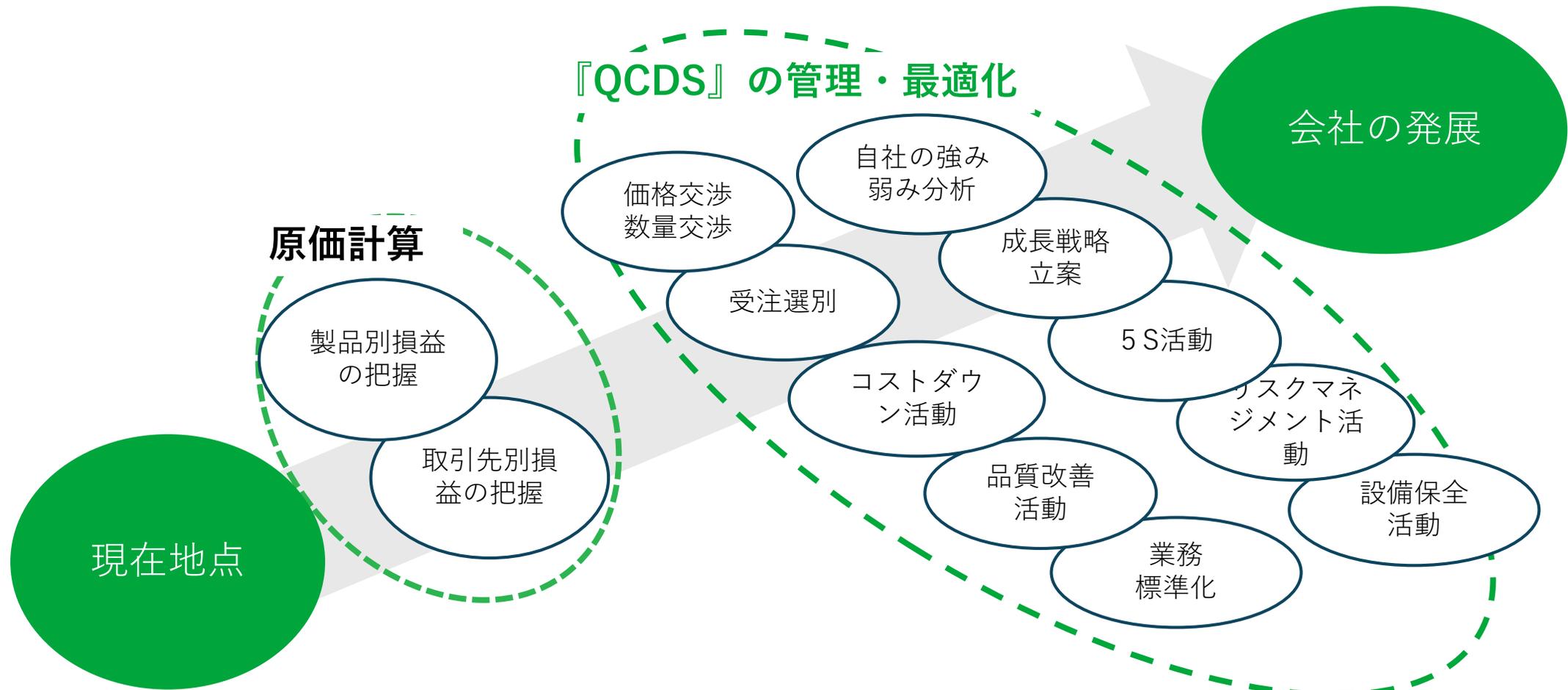
D

取引先から納期の短縮を
求められているが
方法がわからない・・・



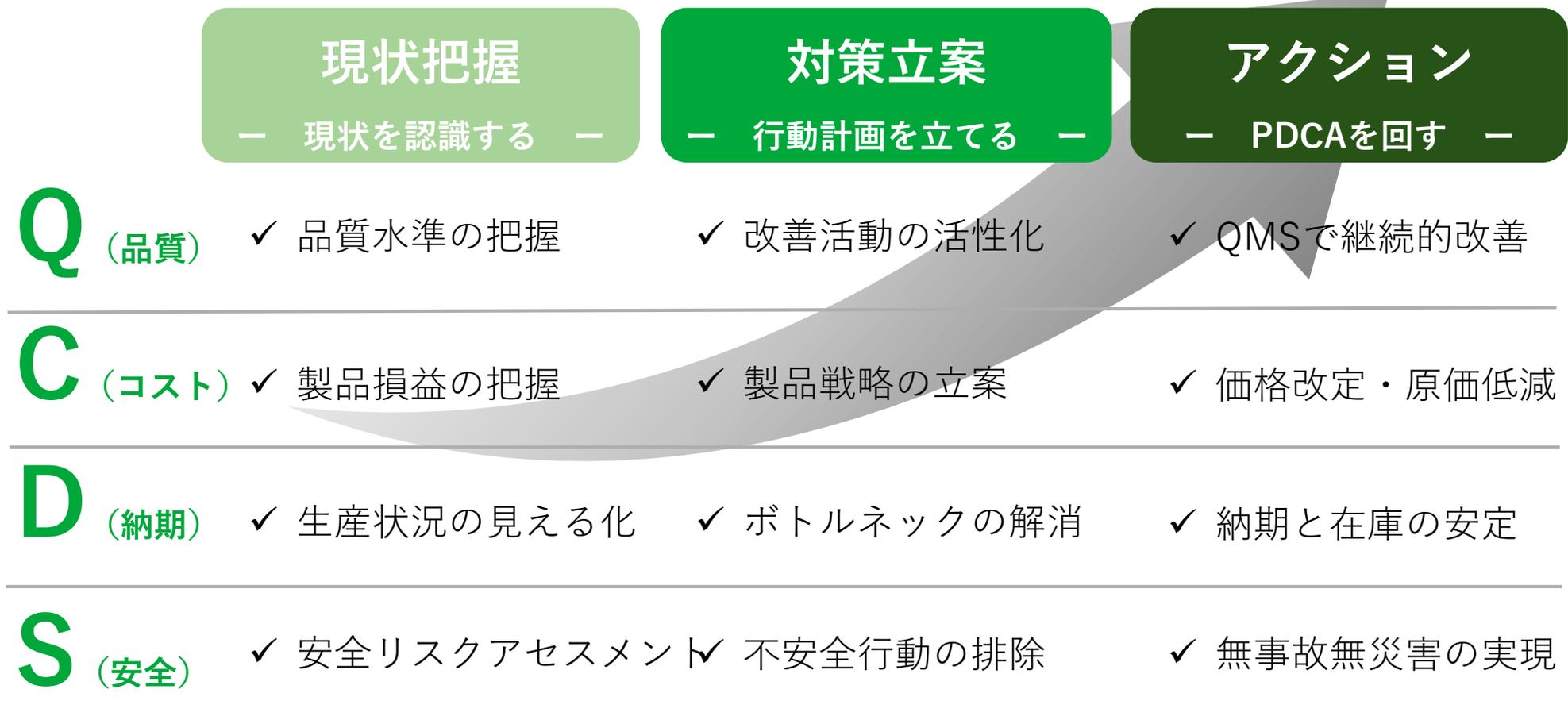
02. 目指す姿

製造業が持続的な企業活動を行うためには、『QCDS』の**管理・最適化**が必要だと考えています。



03. 取り組むべきこと

『QCDS』の最適化には、**現状把握に基づく対策立案、アクション**が必要です。



04. CCIのコンサルティング

PDCAサイクル、SDCAサイクルを回す仕組みを作り、『QCDS』の**管理機能強化**をご支援いたします。

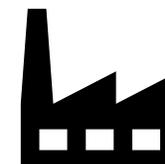
C：原価管理機能強化の実行支援

- ・ 価格設定ルールの策定支援
- ・ 価格交渉支援
- ・ 製品原価差異分析
- ・ 予定利益、目標利益管理の実行支援



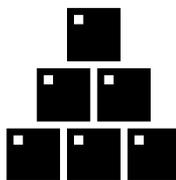
Q：品質管理機能強化の実行支援

- ・ 不良内容分析
- ・ QC活動実行支援
- ・ 作業手順書、作業標準の作成支援
- ・ 改善活動の定着支援



D：生産管理機能強化の実行支援

- ・ 5S活動・定着支援
- ・ 生産計画立案
- ・ 生産体制の最適化支援
- ・ 改善活動の定着支援



S：安全管理機能強化の実行支援

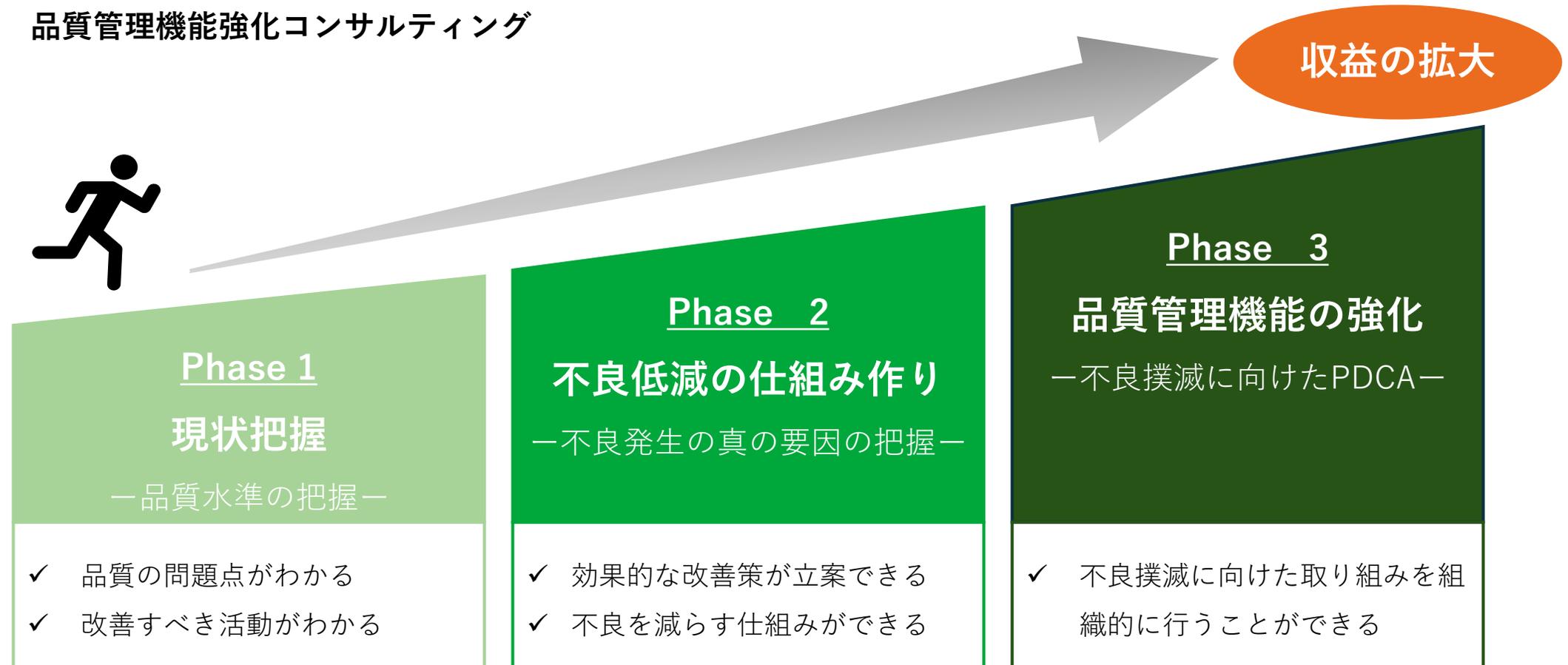
- ・ 安全リスクアセスメントの実行支援
- ・ 安全作業手順書作成支援
- ・ ヒヤリハット・KYT活動の実行支援
- ・ 改善活動の定着支援



05. コンサルティングメニュー例

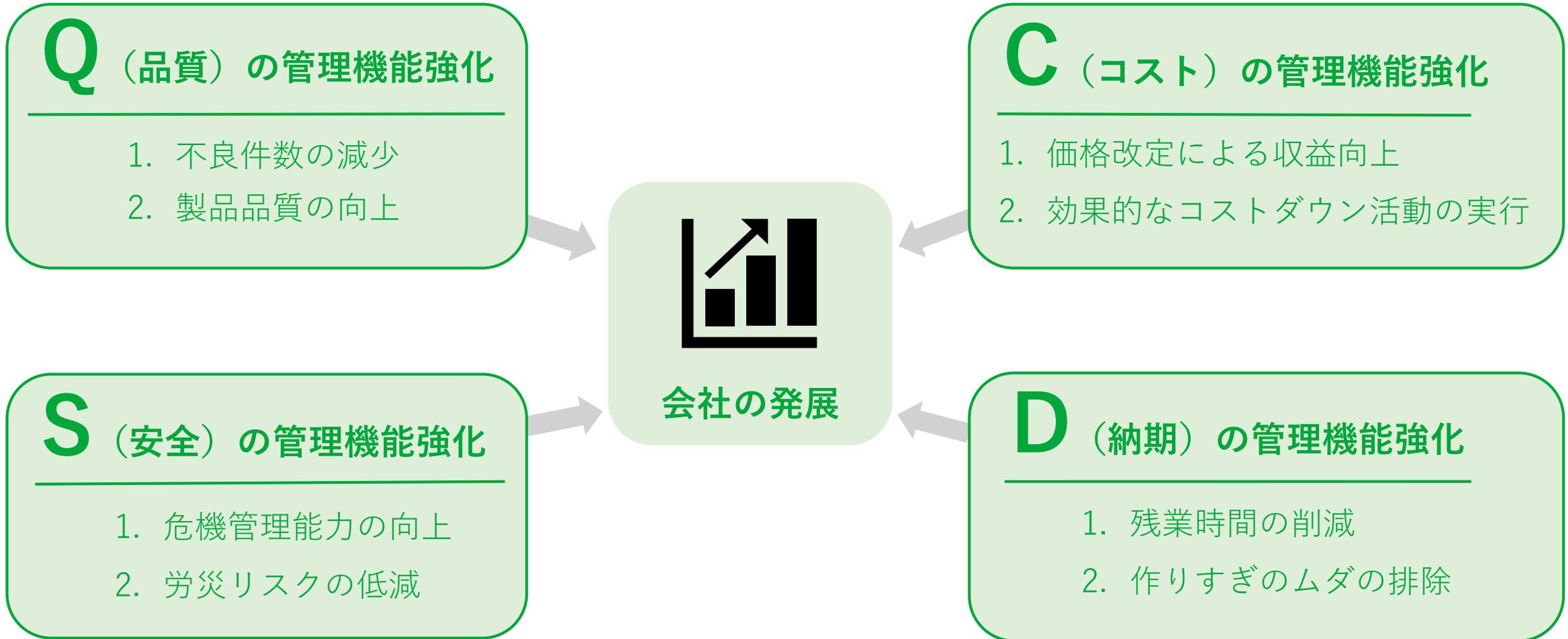
現状把握に基づき、効果的な不良撲滅を行う仕組みを整え、運用定着までを支援します。

品質管理機能強化コンサルティング



06. 導入効果

『QCDS』の管理機能強化により、以下の効果が期待できます。



CCIのソリューション

コンサルティングメニュー

経営戦略

- 経営理念、ビジョン策定
- 経営計画の策定
- 個別施策の立案

デジタルマーケティング

- Web広告導入、運用支援
- SEO改善支援
- メールマーケティング支援

業務効率化

- BPR企画・立案
- クラウド会計を活用した事務効率化
- 各種業務のマニュアル化

コストマネジメント

- 原価管理体制の構築
- 物件費削減に関する助言
- アウトソーシングの受託

人事制度・人材育成

- 人事評価制度の策定
- 賃金制度の設計
- 階層別・専門別研修の実施

海外展開

- 海外販路の開拓
- 海外拠点の設立に関する支援
- 貿易手続に関する助言

人材紹介

- 最適な人材マッチング
- 独自のネットワーク
- 人材定着サポート

ICT

- システム導入・更改のサポート
- 独自アプリによる生産性向上
- 社内コミュニケーションの活性化

M & A・事業承継

- 企業の売却・買収のコーディネート
- 企業価値算定に関する助言
- 経営の承継に向けた社内体制整備



- CCIではお客さまの課題を明確にとらえ、お客さまに最適なソリューションを提供します。
- 北国フィナンシャルHD各社、各業務提携機関がお客さまの成長戦略をご支援します。



当社のコンサルティングに
詳しい詳細はこちら

お問合せ



専門コンサルタントが
ご相談を承ります。
お気軽にご連絡ください！

LinkedIn



コンサルティング事例やセミナー情報を発信中
ぜひフォローをよろしくお願いします！

Facebook



Quality Company, Good Company. ともに、未来へ。

北國FHDグループ



ご確認事項

- 本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、CCイノベーションとのお取引を勧誘するものではありません。
- 本資料に記載されている意見などはCCイノベーションが信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、その正確性、確実性を保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が不正確なものになる可能性もあります。
- 本資料のご利用は、お客さま御自身の判断でなされるよう、また、必要な場合には顧問弁護士、税理士などの各種専門家にご相談いただきますようお願いいたします。
- 本資料の著作権はCCイノベーションに帰属し、本資料の一部または全部を、電子的または機械的な手段を問わず、無断での複製または転送等することを禁じます。